

12月上旬

- ▶ 1日、北茨城市は、子育て支援情報の入手、子どもの発育管理等ができる市公式アプリ「きたいばナビ」の提供を開始、別途提供する「北茨城市ごみ分別アプリ」の機能も使用可能
- ▶ 1日、東海村は、「高齢者運転免許証自主返納支援事業」を開始、65歳以上の運転免許返納者に同村デマンドタクシー利用券2.1万円分、村商工会「共通金券」2万円分等のうち1つを交付
- ▶ 4日、原子力災害対策本部は、ひたちなか市において産出されたタケノコについて出荷制限の解除を指示、タケノコの茨城県内の出荷制限継続は残り3市町
- ▶ 6日、「ひろうら田舎暮らし体験推進協議会」（茨城町）は、関東農政局「ディスカバー農山漁村（むらの宝）（第4回）」で優良事例に選定、農家民泊や農漁業体験を組合せ「学べる体験」を提供
- ▶ 8日、茨城県によれば、一般行政職（管理職等以外）の期末・勤勉手当の平均支給額は、72万3,294円と前年に比べ+2.7%の増加（平均年齢は39.11歳と同▲0.09歳の低下）

12月中旬

- ▶ 11日、内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局は、ホストタウン登録の相手国・地域として龍ケ崎市はグアムとフィジー、桜川市はモンゴルを各々追加したことを公表
- ▶ 12日、東日本高速道路株式会社関東支社は、東関東自動車道の銚田IC～茨城空港北IC区間（開通延長8.8km、暫定2車線）が2018年2月3日15時に開通することを公表
- ▶ 12日、那珂市は、株式会社筑波銀行、株式会社JTB関東の3者で、「那珂市の地域振興に関する協定」を締結、移住定住促進、産業振興、その他同市の地域振興に資することで連携協力
- ▶ 13日、厚生労働省によれば、2015年の茨城県の平均寿命は男性が80.28歳で全国34位、女性が86.33歳で同45位
- ▶ 13日、龍ケ崎市は、流通経済大学、オセアニア地域オリンピック委員会の3者で、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける柔道競技の「事前キャンプに関する基本合意書」を締結
- ▶ 18日、国土交通省は、2018年度予算大臣折衝の結果、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）「久喜白岡JCT～大栄JCT」の4車線化（2024年度全線供用見込み）等の整備加速を公表
- ▶ 20日、茨城県は、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける食材提供に向けて、「茨城県GAP（農業生産工程管理）第三者確認制度」の運用を開始
- ▶ 20日、茨城空港は、タイガーエア台湾による茨城～台北（桃園国際空港）間の双方向チャーター便の運航（2018年3月1～5日、8～12日）決定、21日、イースター航空による茨城～ソウル（仁川国際空港）の連続チャーター便の運航（2018年2月15日～3月3日計8往復）決定を公表

12月下旬

- ▶ 21日、「道の駅常陸大宮～かわプラザ～」は、内閣府2017年度「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」で「内閣府特命担当大臣表彰優良賞」を受賞
- ▶ 22日、経済産業省は、地域未来投資促進法に基づく茨城県各地方自治体（県全域、水戸市、県北地域、笠間・東茨城郡地域、行方・銚田・小美玉地域、鹿島臨海地域、圏央道沿線地域、石岡・かすみがうら地域、県南部地域、県西地域）提出の基本計画に同意（第2陣、全国74基本計画）
- ▶ 22日、日本ジオパーク委員会は、「茨城県北ジオパーク」の認定を取消し、関係者間の連携不足、拠点施設の整備やジオストーリーの開拓が不十分、共有可能な基本・実施計画がないこと等を指摘
- ▶ 26日、農林水産省によれば、茨城県の2016年農業産出額は4,903億円と前年に比べ+7.8%の増加、9年連続で全国第2位、生産農業所得は2,022億円と同+26.1%の増加
- ▶ 26日、内閣府地方創生推進事務局は、つくば市の「つくばワイン・フルーツ酒特区」を「構造改革特別区域計画」に認定、酒類製造により新規就農者の確保、遊休農地の解消等を企図
- ▶ 26日、茨城県は、2017年度「いばらきイメージアップ大賞」の大賞に連続テレビ小説「ひよっこ」（奥茨城村）、奨励賞に①茨城の栗、②茨城三大銘茶（奥久慈茶、さしま茶、古内茶）、③筑波大学蹴球部、特別賞に株式会社ブランド総合研究所を選定
- ▶ 26日、茨城労働局によれば、2018年3月に卒業予定の高校生の就職内定率（2017年11月末現在）は、90.3%と前年同期に比べ+4.0ポイントの上昇、求人数は10,235人と同+10.0%の増加
- ▶ 26日、茨城県公共交通活性化会議は、延方駅（潮来市）～麻生庁舎（行方市）を結ぶ鹿行広域バス「白帆（しらほ）・あやめライン」の実証運行の開始を公表、2018年1月12日から毎日9往復運行
- ▶ 26日、茨城県は、2018年9月に策定予定の「新たな茨城県総合計画」に先駆け、「新しい茨城づくり」政策ビジョンを策定、新しい4つのチャレンジ（豊かさ、人財育成、安心安全、夢・希望）を盛り込み
- ▶ 28日、利根町は、シティプロモーションサイト「SMILE！TONE」を開設、町のイベントやおすすめスポット、ふるさと納税、移住・定住支援制度等のページを先行公開

国内
海外

12月上旬

- ▶ 8日、内閣府によれば、2017年7～9月期実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+2.5%と1次速報値に比べ+1.1ポイントの上方改訂
- ▶ 8日、政府は、「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として2020年に向けて取組み（p.28経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 8日、農林水産業・地域の活力創造本部（本部長安倍総理）は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂を決定、農地制度の見直し、食品流通構造の改革等を追加
- ▶ 8日、安倍総理とユンカー欧州委員会委員長は、日EU（欧州連合）首脳電話会談を実施し、交渉妥結を確認する「日EU・EPA（経済連携協定）に関する共同声明」を发出
- ▶ 9日、第195回特別国会が39日間の会期を終え閉会、内閣提出法律案9法案のうち8法案が成立（成立率88.9%）

12月中旬

- ▶ 11日、環境省と国立研究開発法人 国立環境研究所によれば、わが国の2016年度温室効果ガス総排出量（速報値、CO2換算）は13億2,200万トンと前年度に比べ▲0.2%の減少
- ▶ 13日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド金利の誘導目標を+0.25%引上げ（1.25～1.50%）、米連邦準備理事会（FRB）保有米国債・住宅ローン担保証券等資産の圧縮を継続
- ▶ 14日、欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、量的金融緩和（ユーロ資産買入）期限（2018年9月末）、購入額（300億ユーロ/月）の維持を決定
- ▶ 15日、日本銀行「全国企業短期経済観測調査2017年12月」（短観）によれば、大企業製造業の業況判断DIは+25と前回9月調査に比べ+3ポイントの改善、先行きは+19で▲6ポイントの悪化。
18日、同「企業物価見通し」（物価全般）、1年後で前年比+0.8%、同+0.1ポイントの上昇
- ▶ 19日、政府は、2018年度「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解、2018年度実質国内総生産（GDP）は前年度比+1.8%、消費者物価（総合）は同+1.1%の見通し
- ▶ 20日、日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、2017年9月末における家計の保有する金融資産残高は1,845兆円と前年同期に比べ+4.7%の増加、日本銀行が保有する国債等の残高は445兆円と同+7.6%の増加（日本銀行が全体の40.9%を保有）
- ▶ 20日、日本政府観光局（JNTO）によれば、11月訪日外国人客数は237.8万人と前年同月に比べ+26.8%の増加、11月として過去最高（1～11月累計2,616.9万人、前年<2,404.0万人>を上回る）
- ▶ 20日、公益財団法人 日本生産性本部によれば、2016年わが国の時間当たり労働生産性（名目ベース）は46.0ドル（4,694円）と前年に比べ+1.2%の上昇、OECD加盟35か国中20位（前年20位）

12月下旬

- ▶ 21日、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調整方針の現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかに拡大している」と判断を据置き。21日、内閣府は、12月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 21日、TPP等政府対策本部によれば、日EU・EPAと米国を除く環太平洋経済連携協定（TPP11）により、わが国の実質GDPを各々1.0%（2016年度水準換算で5兆円）、1.5%（同8兆円）押し上げ
- ▶ 21日、米商務省によれば、2017年7～9月期の米実質国内総生産（GDP、確定値、季節調整済）は、前期比年率換算で+3.2%の増加と、改訂値に比べ▲0.1ポイントの下方修正
- ▶ 22日、内閣府によれば、わが国の2016年名目国内総生産（GDP）は4兆9,474億ドルとOECD加盟国中3位（世界に占める比率6.5%）、同1人当たり名目GDPは38,968ドルと同18位（前年20位）
- ▶ 22日、政府は、2018年度「税制改正の大綱」を閣議決定、年収850万円超の給与所得控除の引下げ、たばこ税増税、事業承継税制の拡充、国際観光旅客税（仮称）の創設等を盛り込み
- ▶ 22日、政府は、2017年度第1次補正予算案（総額2兆8,964億円）、2018年度予算政府案（一般会計歳出総額は97兆7,128億円、前年度当初予算に比べ+2,581億円の増加）を閣議決定
- ▶ 22日、政府は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更」（2017年改訂版）を閣議決定、地方への新しい人の流れを作る目的で、ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化を打出し
- ▶ 22日、経済産業省は、地域経済牽引事業の担い手の候補となる地域の中核企業として「地域未来牽引企業」2,148社を選定（茨城県からは45社を選定）
- ▶ 22日、厚生労働省によれば、2017年中の日本人出生数（推計値）は94.1万人と前年に比べ▲3.6万人の減少、自然増減数（出生数－死亡数）は▲40.3万人と同▲7.2万人の減少
- ▶ 25日、一般社団法人 日本経済団体連合会によれば、2017年年末賞与・一時金大手企業妥結額（加重平均、最終）は、88万793円と前年に比べ+0.01%の増加